（様式第１）

　　　　年　　月　　日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉　殿

住所

指定金融機関名

代表者氏名

地域脱炭素融資促進利子補給金交付申請書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１．交付対象融資の目的及び概要

２．今年度の利子補給金交付申請額

３．本申請に係る利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

　（始期）　　　年　　月　　日

　（終期）令和６年　３月日

４．交付対象融資の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資契約額（内、利子補給対象額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 貸付残高（内、利子補給対象残高） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 今年度の利子補給金額 | 金　　　　　　　　　円 |
| 算出の基礎 | 様式第１別紙２のとおり |

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第１別紙１）

設備投資事業計画書

【融資先事業者の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金 | 円 |
| 業種 |  |
| 従業員数(常用雇用者) | 名 |

【融資の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日　　　至：　　　年　　　月　　　日（　　　　　年　　　　　　か月） |
| 融資契約額 | 　　　円 |
| 償還期限 | 　　年　　月　　日 |
| 償還方法 |  |
| １回当たりの返済額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 貸付利率 | 年　　　　　　　　　％ |
| 据置期間 |  |

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 設備等の種類 |  |
| 事業の名称 |  |
| 事業の目的 |  |
| 事業実施区域 |  |
| 事業の規模 |  |
| 工事計画の概要注１ |  |
| 事業実施体制 |  |
| 総事業費 |  |
| 資金使途注２ |  |
| 費用対効果注３ |  |
| その他 |  |

（注１）工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。

（注２）工事等の見積書等を別添すること。

（注３）エネルギー起源CO2排出削減コストに係る計算式、計算結果、算出根拠等を具体的に記載すること（別添可）。

（様式第１別紙２）

 利子補給金交付請求予定一覧表 指定金融機関名：

融資先事業者名：（　　　　　　　　　）

融資の開始の日：　　 年 　　月　 　日

融資契約金額：金　　　　　　　　　円

１回あたりの返済額：　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 回　数 | 利子補給金交付予定年月日 | (A)貸付残高 | 期　　　　　　間 | (B)日　数 | (C)貸付利率 | (D)A×B×C/365貸付利子予定額 | (E)利子補給率 | （F）A×B×E×/365利子補給金予定額 | D-F融資先事業者利子支払予定額 |
|
| 自（計算に含む/含まない） | 至（計算に含む/含まない） |
|
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 　 | 合　　計 |  | 円 |  | 円 | 円 |
|  | 内実績額 |  | 円 |  | 円 | 円 |
|  | 内予定額 |  | 円 |  | 円 | 円 |

1. 利払期日は９月10日又は３月10日とする。（９月10日又は３月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。）
2. 円未満切捨てとする。

（様式第１別紙３）

二酸化炭素排出抑制計画表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指定金融機関名 | 融資先事業者名 | 対象 | 利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量（t-CO2）※１ |
| 令和５年度（2023年度） | 令和６年度（2024年度） | 令和７年度（2025年度） | 令和８年度（2026年度） |
|  |  | 事業者単位or事業所単位 |  |  |  |  |
| 利子補給対象融資設備 |  |  |  |  |

・始点（稼働日）：〇年〇月○日

・融資先事業者／または事業所の前年度の二酸化炭素排出量：〇t-CO2　※根拠資料を添付すること。

・設備が年間稼働した場合の二酸化炭素削減率（対2022年度比）：〇％

※１．記入上の注意

「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成２９年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。

また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

（様式第２）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

指定金融機関名

代表者氏名　　　　　殿

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉

地域脱炭素融資促進利子補給金交付決定通知書

　　年　月　日付け　第　号をもって提出のあった交付申請書については、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第７条第１項の規定に基づき、その内容を審査した結果、下記の条件で交付することに決定したので通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資契約金額（内、利子補給対象額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 今年度の利子補給金額 | 金　　　　　　　　　円 |
| 利子補給期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 事業状況報告書の提出日 | 利子補給期間中は毎年５月末日までに提出 |

［条件］

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程に定める事項を遵守すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第３）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

指定金融機関名

代表者氏名　　　　　殿

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉

地域脱炭素融資促進利子補給金不交付決定通知書

　　年　月　日付け　第　号をもって提出のあった交付申請書については、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第７条第１項の規定に基づき、その内容を審査した結果、交付は行わないことに決定したので、同条第３項の規定に基づき、通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資契約金額（内、利子補給対象額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |

［不交付理由］

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第４）

　　年　　月　　日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉　殿

住所

指定金融機関名

代表者氏名

地域脱炭素融資促進利子補給金実績報告書

　年　月　日付け　第　号をもって交付決定のあった標記利子補給金に係る実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．交付対象事業の実施状況

２．交付対象融資の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資契約金額（内、利子補給対象額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 貸付残高[[1]](#footnote-2)注１　（内、利子補給対象残高）　 | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 利子補給金額 | 金　　　　　　　　　円 |
| 算出の基礎 | 様式第４別紙１のとおり |

（注１）３月10日の償還後の残高を記載すること。

（様式第４別紙１）

利子補給金額一覧表

指定金融機関名　　　：

利子補給金交付日：　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 回　数 | 融資先事業者名 | （A）貸付残高 | 期　　　　　　間 | （B）日　　数 | (C）利子補給率 | A×B×C/365利子補給金対象額 |
| 自（計算に含む/含まない） | 至（計算に含む/含まない） |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
|  |  |  |  |  |  | 合　　　計 | 円 |

1. 利払期日は９月10日又は３月10日とする。（９月10日又は３月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。）
2. 円未満切捨てとする。
3. 本表は利子補給金交付日ごとに作成すること。
4. 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。（略称でも可。）

（様式第５）

　　　年　　月　　日

指定金融機関名

代表者氏名　　　　　殿

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉

地域脱炭素融資促進利子補給金額確定通知書

　年　月　日付けをもって提出のあった実績報告書について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第10条第１項の規定に基づき、その内容を審査した結果、下記のとおり利子補給金の額を確定したので、同条第２項の規定に基づき、通知します。

記

確　　　定　　　額　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第６）

　　　年　　月　　日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉　殿

住　　　所

指定金融機関名

代表者氏名

地域脱炭素融資促進利子補給金交付請求書

　年　月　日付け　第　号をもって額の確定通知のあった標記利子補給金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第11条第１項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．補給金請求額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．融資先事業者名

３．事業の名称

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

## （様式第６別紙１）

利子補給金交付請求額一覧表

指定金融機関名　　　：

利子補給金交付予定日：　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 回　数 | 融資先事業者名 | （A）貸付残高 | 期　　　　　　間 | （B）日　　数 | (C）利子補給率 | A×B×C/365利子補給金交付請求額 |
| 自（計算に含む/含まない） | 至（計算に含む/含まない） |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
|  |  |  |  |  |  | 合　　　計 | 円 |

1. 利払期日は９月10日又は３月10日とする。（９月10日又は３月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。）
2. 円未満切捨てとする。
3. 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。
4. 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。（略称でも可。）

## （様式第６別紙２）

指定金融機関名　　　：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　利子補給金交付予定日：　　　　年　　月　　日

【利子補給金振込先】

|  |  |
| --- | --- |
| 銀行名 |  |
| 支店名 |  |
| 支店コード |  |
| 預金の種別 |  |
| 口座番号 |  |
| （ふ　り　が　な）口座名義 |  |

（様式第７）

　　　年　　月　　日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉　殿

住　　　所

指定金融機関名

代表者氏名

地域脱炭素融資促進利子補給金概算払請求書

　年　月　日付け　第　号をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第11条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．補給金請求額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．融資先事業者名

３．事業の名称

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第７別紙１）

利子補給金概算払請求額一覧表

指定金融機関名　　　：

利子補給金交付予定日：　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 回　数 | 融資先事業者名 | （A）貸付残高 | 期　　　　　　間 | （B）日　　数 | (C）利子補給率 | A×B×C/365利子補給金交付請求額 |
| 自（計算に含む/含まない） | 至（計算に含む/含まない） |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
|  |  |  |  |  |  | 合　　　計 | 円 |

1. 利払期日は９月10日又は３月10日とする。（９月10日又は３月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。）
2. 円未満切捨てとする。
3. 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。
4. 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。（略称でも可。）

## （様式第７別紙２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　指定金融機関名　　　：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　利子補給金交付予定日：　　　　年　　月　　日

【利子補給金振込先】

|  |  |
| --- | --- |
| 銀行名 |  |
| 支店名 |  |
| 支店コード |  |
| 預金の種別 |  |
| 口座番号 |  |
| （ふ　り　が　な）口座名義 |  |

（様式第８）

　　年　　月　　日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉　殿

住　　　所

指定金融機関名

代表者氏名

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る融資条件等変更承認申請書

　年　月　日付け　第　号をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金に係る交付対象融資の融資条件等の変更について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第13条の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

なお、融資条件等変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

［変更理由］

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 融資契約金額（内、利子補給対象額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資条件等変更日 | 　　年　　月　　日 |
| 変更事項 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第８別紙１）

事業計画変更書

【融資先事業者の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金 | 円 |
| 業種 |  |
| 従業員数(常用雇用者) | 名 |

【融資の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　年　月　日　　至：　　年　　月　　日（　　　　　年　　　　　　か月） |
| 融資契約額 | 　　　円 |
| 償還期限 | 　　年　　月　　日 |
| 償還方法 |  |
| １回当たりの返済額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 貸付利率 | 年　　　　　　　　　％ |
| 据置期間 |  |

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 設備等の種類 |  |
| 事業の名称 |  |
| 事業の目的 |  |
| 事業実施区域 |  |
| 事業の規模 |  |
| 工事計画の概要注１ |  |
| 事業実施体制 |  |
| 総事業費 |  |
| 資金使途注２ |  |
| 費用対効果注３ |  |
| その他 |  |

（注１）工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。

（注２）工事等の見積書等を別添すること。

（注３）エネルギー起源CO2排出削減コストに係る計算式、計算結果、算出根拠等を設備毎に記載すること（別添も可）。

（様式第８別紙２）

利子補給金請求予定変更一覧表

融資契約額：金　　　　　　　　　　　　　　円

（利子補給対象金額：金　　　　　　　　　　　円）

１回あたりの返済額：　　　　　　　　　　　円

指定金融機関名　　　：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 回　数 | 融資先事業者名 | （A）貸付残高 | 期　　　　　　間 | （B）日　　数 | (C）利子補給率 | A×B×C/365利子補給金交付請求額 |
| 自（計算に含む/含まない） | 至（計算に含む/含まない） |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
| 第　回 | 　 | 円 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 　　日間 | ％ | 円 |
|  |  |  |  |  |  | 合　　　計 | 円 |

1. 利払期日は９月10日又は３月10日とする。（９月10日又は３月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。）
2. 円未満切捨てとする。

（様式第９）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

指定金融機関名

代表者氏名　　　　　殿

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る融資条件等変更承認通知書

　　年　月　日付けをもって提出のあった融資条件等変更承認申請書について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第14条第１項の規定に基づき、その内容を審査した結果、下記のとおり承認することとしましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第15条第１項の規定に基づき、通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 融資契約金額（内、利子補給対象額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資条件等変更日 | 　　年　　月　　日 |
| 変更事項 | 変　更　後　条　件 |
|  |  |

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第10）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

指定金融機関名

代表者氏名　　　　　殿

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る融資条件等変更不承認通知書

　　年　月　日付けをもって提出のあった融資条件等変更承認申請書について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第14条第１項の規定に基づき、その内容を審査した結果、下記の理由により不承認としましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第15条第２項の規定に基づき、通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 融資契約金額（内、利子補給対象額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資条件等変更日 | 　　年　　月　　日 |
| ［不承認理由］ |

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第11）

　　年　　月　　日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉　殿

住　　　所

指定金融機関名

 代表者氏名

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る事業状況報告書

　年　月　日付け　第　号をもって交付決定の通知のあった二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））に係る交付対象融資の実施状況等について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第16条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資契約金額（内、利子補給対象金額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 交付対象事業の実施状況 |  |

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第11別紙１）

二酸化炭素排出抑制状況表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指定金融機関名 | 融資先事業者名 | 対象 | 利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量（t-CO2）※１ |
|  | （採択年度）　　年度 | 年度 | 年度 |
|  |  | 事業者単位or事業所単位 | 当初計画 |  |  |  |
| 実績 |  |  |  |
| 利子補給対象融資設備 | 当初計画 |  |  |  |
| 実績 |  |  |  |

・始点（稼働日）：〇年〇月○日

※１．記入上の注意

前年度末までの実績を記入すること。温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度やエコアクション21における報告書を根拠とする場合は、当該書類の写しを添付すること。

それ以外の場合は、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成２９年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同ファイルを添付すること。また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

（様式第12）

　　年　　月　　日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉　殿

住　　　所

指定金融機関名

 代表者氏名

ESG融資目標に対する結果報告書

 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））に係る交付対象融資の実施状況等について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第16条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

【ESG融資目標及び実績】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ESG融資目標（当初目標）（Ａ） | ESG融資実績（Ｂ）※ | 達成率（Ｂ／Ａ） |
| 〇年度計画 |  |  |
| （内環境に関するもの） |
|  |

※　実績は、目標の単位と整合する数値に加え、件数、額等の把握可能な数値を具体的に記載すること。

【ESG融資実績の評価及び今後の取組等】

|  |
| --- |
|  |

（注）融資先事業者から受領したヒアリング報告書等があれば添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第13）

　　年　　月　　日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉　殿

住　　　所

指定金融機関名

代表者氏名

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る事業効果報告書

　年　月　日付け　第　号をもって交付決定の通知のあった交付対象融資の利子補給金の受領が終了しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第17条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．交付対象融資の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資契約金額（内、利子補給対象額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 資金使途 |  |

２．二酸化炭素排出抑制結果

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第13別紙１）

二酸化炭素排出抑制結果表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指定金融機関名 | 融資先事業者名 | 対象 | 利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量（t-CO2）※１ |
|  | （採択年度）　　年度 | 年度 | 年度 |
|  |  | 事業者単位or事業所単位 | 当初計画 |  |  |  |
| 実績 |  |  |  |
| 利子補給対象融資設備 | 当初計画 |  |  |  |
| 実績 |  |  |  |

・集計期間（稼働日～利子補給金最終交付月（３月又は９月）の末日）：〇年〇月〇日～〇年〇月末日

※１．記入上の注意

実績について、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度やエコアクション21における報告書を根拠とする場合は、当該書類の写しを添付すること。

それ以外の場合は、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成２９年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同ファイルを添付すること。た、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

（様式第13別紙２）

　　　　　　　　　　　　　利子補給金交付充当実績一覧表 指定金融機関名：

融資先事業者名：（　　　　　　　　　）

融資の開始の日：　　 年 　　月　 　日

融資契約金額：金　　　　　　　　　円

（利子補給対象額：金　　　　　　　　　　円）

１回あたりの返済額：　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 回　数 | 利子補給金交付実績年月日 | (A)貸付残高 | 期　　　　　　間 | (B)日　数 | (C)貸付利率 | (D)A×B×C/365貸付利子実績額 | (E)利子補給率 | （F）A×B×E×/365利子補給金実績額 | D-F融資先事業者利子支払実績額 |
|
| 自（計算に含む/含まない） | 至（計算に含む/含まない） |
|
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 第　回 | 年　月　日 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 | 　　日間 | ％ | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 　 | 合　　計 | 円 | 円 |

（注１）円未満切捨てとする。

（様式第14）

第　　　　　　　　　　号

　　　年　　月　　日

指定金融機関名

代表者氏名　　　　　殿

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る事業効果報告書の承認通知書

　年　月　日付けをもって提出のあった事業効果報告書について、その内容を審査した結果、地域循環共生圏の創出に資するESG融資が実施されていることが認められますので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第17条第２項の規定に基づき、通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資契約金額（内、利子補給対象額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 資金使途 |  |

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第15）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

指定金融機関名

代表者氏名　　　　　殿

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉

地域脱炭素融資促進利子補給金交付決定取消通知書

　　年　月　日付け　第　号をもって利子補給金の交付決定を通知した交付対象融資は、利子補給金の交付対象融資として不適当と認められるため、利子補給金の交付決定を取り消しますので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第18条第２項の規定に基づき、通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資契約金額（内、利子補給対象額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 利子補給金交付取消理由 |  |

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第16）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

指定金融機関名

代表者氏名　　　　　殿

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉

地域脱炭素融資促進利子補給金交付決定内容変更通知書

　　　年　　月　　日付け　第　号をもって交付決定を通知した交付対象融資については、下記の変更後の欄に示すとおり決定内容を変更したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第18条第３項の規定に基づき、通知します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変　更　前 | 変　更　後 |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 交付決定日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資契約日 | 　　年　　月　　日 |
| 融資期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日 |
| 融資契約金額（内、利子補給対象額） | 金　　　　　　　　　円（金　　　　　　　　　円） |
| 利子補給率 |  |  |
| 利子補給期間 |  |  |
| 利子補給金額 |  |  |

［変更理由］

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（様式第17）

第　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

指定金融機関名

代表者氏名　　　　　殿

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事　廣野　良吉

地域脱炭素融資促進利子補給金返還命令書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付決定取消通知書（　　年　　月　　日付け　第　号）で取消しを通知した融資について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第19条第１項の規定に基づき、下記のとおり利子補給金の返還を命令します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 融資先事業者名 |  |
| 事業の名称 |  |
| 利子補給金額 | 金　　　　　　　　　円 |
| 当該金交付日 | 　　年　　月　　日 |
| 返還請求期限 | 　　年　　月　　日 |
| 加算金額 | 金　　　　　　　　　円 |
| 加算金計算期間 | 自：　　年　　月　　日至：　　年　　月　　日（　　　日間） |
| 返還請求金額 | 金　　　　　　　　　円 |
| 振込先銀行名支店名・預金の種別口座番号・口座名義 |  |

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

1. 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス） [↑](#footnote-ref-2)